

平成17年9月期 決算短信（連結）

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 長大
コード番号 9624

上場取引所 東京証券取引所市場第二部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chodai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 友澤武昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 田村 哲

TEL (03) 3639-3301

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	14,445	3.5	482	34.5	577	47.5
16年9月期	14,973	1.6	358	10.0	391	26.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	322	70.3	32.65	-	3.2	4.0	4.0
16年9月期	189	-	20.10	-	1.9	2.6	2.6

(注) 持分法投資損益 17年9月期 - 百万円 16年9月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 17年9月期 9,406,103株 16年9月期 9,409,380株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	14,559	10,289	70.7	1,094.21
16年9月期	14,497	9,910	68.4	1,053.40

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月期 9,403,920株 16年9月期 9,408,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	461	196	527	4,312
16年9月期	331	310	57	4,575

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,200	200	20
通期	13,500	400	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）14円88銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

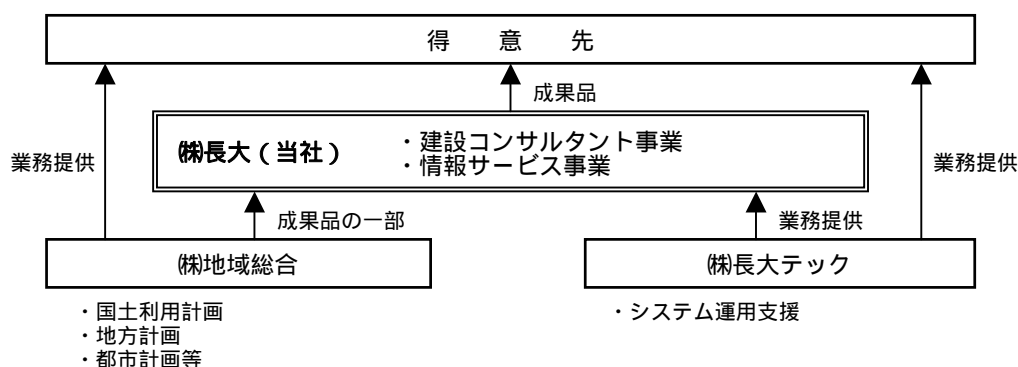
企業集団の状況

当社グループは、株式会社長大(当社)、株式会社長大テック(子会社)及び株式会社地域総合(子会社)の3社により構成されており、建設コンサルタント事業(構造分野、社会計画分野)及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要事業	主要な会社
建設コンサルタント事業	構造分野 橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等	(株)長大 (株)地域総合
	社会計画分野 道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務	
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	(株)長大 (株)長大テック

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (株)長大テックは連結子会社であり、(株)地域総合は非連結子会社かつ持分法非適用会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに、技術の研鑽に努め、良質な社会資本整備並びに快適な地球環境づくりに貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、もって企業価値の最大化を実現し、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元を図っていくことを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて、投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。

3. 目標とする経営指標

今後も公共事業は、厳しい環境が想定されますが、当社は、受注の確保を最大の経営目標として国内外の新市場を開拓するとともに人事施策、コスト削減や内部生産性の向上など社内構造改革を強力に推進し、収益及び資本効率の向上につとめてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自らを変革し新たな創造に挑戦していくために中期経営戦略指針「長大イノベーション2002」(2002年7月策定)を策定し、3つのイノベーションを軸に新たな市場を見据えた事業展開等を進めております。

「長大イノベーション2002」の取り組み状況は以下のとおりであります。

(1) プロフィットイノベーション/事業分野の拡大

提案力と顧客サービスの強化、全社的な観点からの事業構造の転換を進め、新たな事業分野拡大の為の行動に取組みます。

(2) プロフェッショナルイノベーション/技術の向上

倫理観を持ち、国際的に通用する高い技術力を持ち、各自が目標と役割を持って自律的に変革し、新しい時代に挑戦できる真のプロフェッショナル・エンジニアの育成を目指してまいります。

(3) プロセスイノベーション/経営基盤の強化

業務の品質・納期・コストの改革を目指し、「業務マネジメントシステム」の機能強化を図るとともに、プロポーザル(技術提案型契約)などの技術競争に勝つために中核技術の再編及び強化を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

主要顧客である国及び地方公共団体による公共事業投資は、今後も発注量の減少が続くものと考えられ、建設コンサルタント業界においては、価格競争、技術競争がさらに激化することが想定されます。

当社グループは、このような状況に対応するために、中期経営計画書「長大イノベーション 2002」(2002年7月策定)に沿った事業展開及びコスト構造改革に取り組んでおります。品質向上への取り組みの高度化、顧客価値創造型の営業への転換を強力に推進し、市場競争力の強化と利益を創出できる企業体質を構築するために以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 構造分野の総合技術力の強化

構造分野のトップコンサルタントとして、総合的な技術力の高度化及び品質向上を一段と強化する。

(2) 社会計画分野の総合技術力の強化

道路交通、環境、I T Sといった技術分野を統合し、総合的な技術力の高度化及び品質向上を目指す。

(3) マネジメント分野の展開強化

従来コンサルタントの役割、機能に加え、事業評価、管理・運営などの分野、P F Iの事業化調査、アセットマネジメントなどの新たな領域に積極的な展開を図る。

(4) 品質の向上及び収益性の改善

業務プロセスの節目毎で行う「業務レビュー」及び「業務マネジメント」をさらに推進し、品質・納期・コストの管理高度化を進め品質、利益水準の向上を図る。

(5) 海外営業力の強化

コンサルタントとしての総合的な技術力を高め、海外市場への積極的な展開を図る。

今後、目標達成の重要さを経営者並びに社員全員が強く認識し、市場開拓、技術開発及び生産性向上など全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの強化が経営の重要な課題と認識しております。経営の迅速な意思決定、適時情報開示と説明責任、コンプライアンスの強化を推進し、経営の健全性の確保と効率の最大化を図っております。

(取締役、取締役会)

経営環境の変化に迅速、的確に対応するために、平成15年12月から取締役を6名とし、同時に任期を1年に変更しております。

取締役会は、原則月1回開催され、会社経営の重要な意思決定を行うとともに執行部門の監督を行っております。

(監査役、監査役会)

監査役は3名で、社外監査役が2名、社内出身の常勤監査役が1名です。

監査役会は、原則月1回開催され、また、取締役の業務執行を監督する機関として、取締役会への出席、主要な事業所の業務及び財産の状況の調査を行っております。

(執行役員制度)

経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、それぞれの経営上の職責・機能を十分に発揮するために、平成15年12月に執行役員制度を導入しました。

執行役員会議は、執行役員16名で構成され月1回開催されております。

(コンプライアンス)

危機管理の徹底を図るために、代表取締役が直轄するコンプライアンス委員会を設置すると同時に、社内審査委員会の設置により、厳格な信賞必罰を実施しております。

また、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結し、日常的に指導を受け、相談のできる体制を整えております。

(役員報酬)

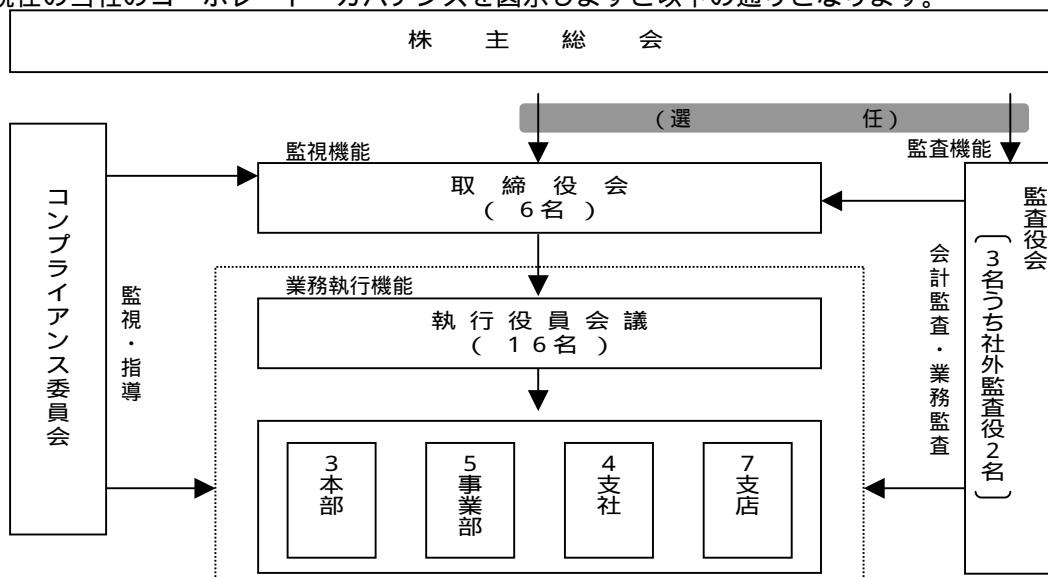
当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役	98,106千円 (うち社外取締役 - 千円)
監査役	18,432千円 (うち社外監査役 7,200千円)

(監査報酬)

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は16,500千円であります。

現在の当社のコーポレート・ガバナンスを図示しますと以下の通りとなります。



(会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況)

当社では、経営の意思決定を反映し業務執行機能を十分に発揮するために、執行役員制度を導入しており、平成17年9月期においては12回開催いたしました。

また、法令の遵守など危機管理の徹底を図るために、コンプライアンス委員会を2回、及び厳格な信賞必罰を実施するために社内審査委員会を1回開催いたしました。

(親会社等に関する事項)

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し、設備投資や雇用が上向くなど回復基調で推移しました。

一方で、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は、主要顧客である国及び地方公共団体の深刻な財政難による公共事業投資の抑制や縮減が継続し引き続き厳しい状況でありました。

このような状況のもとで当社グループは、「受注確保」・「品質向上」を最大の目標とし、プロポーザルによる受注活動及び業務プロセスの高度化を強力に推進するとともに、人事施策、経費改善等の改革に取り組んでまいりました。

この結果、営業面では、海外において世界最大の吊り橋であるイタリアのメッシナ海峡大橋のプロポーザル業務、韓国仁川大橋の詳細設計などの大型案件を受注しました。国内においては、横浜ベイブリッジ、鶴見つばさ橋などの高度な耐震補強検討業務をプロポーザル方式によって受注しました。また、公共資産の管理のためのアセットマネジメント手法の導入や、民間資本の活用に向けたPFI導入のためのアドバイザー業務をプロポーザル方式により多数受注しました。さらに、公共事業分野における情報サービス事業に続き、民間ビジネス事業での新たな事業分野として、既の実施している携帯電話向けの道路交通情報サービスを、地上波デジタル・データ放送(TV)での情報提供に拡大するなどの展開を進めてまいりました。

生産面では、「品質」は、受注・利益の基本でありコンサルタントに求められる大きな要素であると認識し、「業務進捗管理・納期管理の強化」・「社内業務レビューの高度化」など品質向上のためのプロセス管理の高度化に取り組んでまいりました。

人事施策・経費面では、管理経費の見直しや「自律した人材育成」のための人事制度の改革を実施し、固定経費の縮減及び人件費の適正化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は142億36百万円（前連結会計年度比1.4%増）と前連結会計年度を上回りましたが、売上高は144億45百万円（前連結会計年度比3.5%減）と前連結会計年度を下回りました。利益面では、営業利益4億82百万円（前連結会計年度比34.5%増）、経常利益5億77百万円（前連結会計年度比47.5%増）、当期純利益3億22百万円（前連結会計年度比70.3%増）と増益となるとともに期首の計画を達成することができました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高118億32百万円（前連結会計年度比1.0%増）と前連結会計年度実績を上回りましたが、売上高120億49百万円（前連結会計年度比5.7%減）と前連結会計年度実績を下回りました。

(情報サービス事業)

当連結会計年度の受注高24億4百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上高23億96百万円（前連結会計年度比9.3%増）といずれも前連結会計年度実績を上回りました。

(2) 翌連結会計年度の見通し

当社グループは、中期経営計画「長大イノベーション 2002 - Change and Challenge」に沿って、さらなる品質向上、顧客価値創造型の営業への転換を強力に推進し、市場競争力の強化と利益を創出できる企業体質の構築に引き続き取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績の見通しとしまして、売上高は 135 億円（前年同期比 6.5%減）、経常利益は 4 億円（前年同期比 30.7%減）、当期純利益は 1 億 40 百万円（前年同期比 56.5%減）を予想しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は43億12百万円（前連結会計年度末の資金残高は45億75百万円で、前連結会計年度末と比べ2億62百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 4 億61百万円（前連結会計年度は 3 億31百万円の使用）となりました。

これは主に、売掛債権の増加が 2 億13百万円、未成業務受入金の増加が 2 億16百万円等の減少要因がある一方で、税金等調整前当期純利益 5 億77百万円、減価償却費 1 億24百万円、及びたな卸資産の減少が 1 億78百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1 億96百万円（前期連結会計年度は 3 億10百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産等の取得による支出 2 億13百万円、及び投資有価証券等の取得による支出 1 億92百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 5 億27百万円（前連結会計年度は57百万円の使用で、前連結会計年度に比べ 4 億69百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、短期借入による収入26億円がありましたが、短期借入金の返済による支出30億500万円、配当金支払による支出75百万円等があったためであります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		前期比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,085		4,342		742
受取手形及び完成業務未収入金	1,177		1,390		213
有価証券	63		-		63
未成業務支出金	2,085		1,907		178
繰延税金資産	8		135		127
その他	186		76		109
貸倒引当金	-		113		113
流動資産合計	8,606	59.4	7,739	53.2	866
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	1,220		1,145		74
土地	1,937		2,004		67
建設仮勘定	-		143		143
その他	48		33		15
有形固定資産合計	3,205	22.1	3,326	22.8	120
2. 無形固定資産	98	0.7	93	0.7	5
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	525		1,058		533
長期性預金	-		400		400
繰延税金資産	530		478		51
前払年金費用	177		108		68
保証金	635		626		9
保険積立金	590		713		122
その他	198		35		163
貸倒引当金	71		21		50
投資その他の資産合計	2,586	17.8	3,399	23.3	812
固定資産合計	5,891	40.6	6,819	46.8	928
資産合計	14,497	100.0	14,559	100.0	62

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		前期比較増減 (印減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
業務未払金	605		528		77
短期借入金	500		50		450
未払費用	517		640		122
未払法人税等	135		405		270
未払消費税等	143		150		7
繰延税金負債	5		-		5
未成業務受入金	1,094		878		216
その他	96		71		25
流動負債合計	3,099	21.4	2,725	18.7	373
固定負債					
退職給付引当金	1,485		1,542		57
その他	2		2		-
固定負債合計	1,487	10.2	1,544	10.6	57
負債合計	4,587	31.6	4,270	29.3	316
(資本の部)					
資本金	3,107	21.4	3,107	21.4	-
資本剰余金	4,864	33.6	4,864	33.4	-
利益剰余金	1,899	13.1	2,146	14.7	246
其他有価証券評価差額金	41	0.3	176	1.2	134
自己株式	2	0.0	4	0.0	1
資本合計	9,910	68.4	10,289	70.7	379
負債、少数株主持分及び資本合計	14,497	100.0	14,559	100.0	62

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比較増減 (印減)
	〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売上高	14,973	100.0	14,445	100.0	528
売上原価	11,127	74.3	10,627	73.6	499
売上総利益	3,846	25.7	3,817	26.4	28
販売費及び一般管理費	3,487	23.3	3,334	23.1	152
営業利益	358	2.4	482	3.3	123
営業外収益					
受取利息	0		7		7
その他	65		112		47
営業外収益合計	66	0.4	120	0.9	54
営業外費用					
支払利息	19		17		1
その他	13		8		5
営業外費用合計	33	0.2	26	0.2	7
経常利益	391	2.6	577	4.0	186
特別利益					
投資有価証券売却益	104		-		104
特別利益合計	104	0.7	-	-	104
特別損失					
転進援助制度特別退職金等	11		-		11
特別損失合計	11	0.1	-	-	11
税金等調整前当期純利益	483	3.2	577	4.0	93
法人税、住民税及び事業税	125	0.8	429	3.0	304
過年度法人税、住民税及び事業税	81	0.5	-	-	81
法人税等調整額	87	0.6	174	1.2	262
当期純利益	189	1.3	322	2.2	132

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,864		4,864	
資本剰余金期末残高	4,864		4,864	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	1,766		1,899	
利益剰余金増加高				
当期純利益	189		322	
利益剰余金増加高合計	189		322	
利益剰余金減少高				
配当金	56		75	
利益剰余金減少高合計	56		75	
利益剰余金期末残高	1,899		2,146	

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	483	577
減価償却費	143	124
退職給付引当金の増減額(減少：)	45	57
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	63
受取利息及び受取配当金	2	11
支払利息	19	17
有価証券償還損益(益：)	-	12
有価証券売却損益(益：)	-	0
投資有価証券等売却損益(益：)	104	-
その他の損益(益：)	17	29
売掛債権の増減額(増加：)	369	213
たな卸資産の増減額(増加：)	481	178
その他の資産の増減額(増加：)	78	65
仕入債務の増減額(減少：)	309	77
未成業務受入金の増減額(減少：)	815	216
未払消費税等の増減額(減少：)	25	7
その他の負債の増減額(減少：)	107	97
小計	44	627
利息及び配当金の受取額	2	10
利息の支払額	19	17
法人税等の支払額	358	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400
定期預金の払戻による収入	-	480
有価証券の取得による支出	-	1
有価証券の償還による収入	-	69
有形固定資産の取得による支出	24	213
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券等の取得による支出	107	192
投資有価証券等の売却による収入	443	-
貸付金の回収による収入	-	50
その他の投資活動による支出	25	53
その他の投資活動による収入	24	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	310	196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700	2,600
短期借入金の返済による支出	2,700	3,050
配当金支払による支出	56	75
自己株式取得による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	527
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少：)	77	262
現金及び現金同等物の期首残高	4,652	4,575
現金及び現金同等物の期末残高	4,575	4,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
1 .連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック (2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社長大テック (2) 非連結会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2 .持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社地域総合 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同 左
3 .連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 .会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p> <p>1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により、一定の投資事業有限責任組合契約上の権利は証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったため、投資その他の資産の「その他」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの125百万円については、当連結会計年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」のうち証券取引法上の有価証券に該当するものは112百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	203	152	51	合計	203	152	51	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	96	46	49	無形固定資産	44	35	8	合計	141	82	58
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具及び備品	203	152	51																										
合計	203	152	51																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具及び備品	96	46	49																										
無形固定資産	44	35	8																										
合計	141	82	58																										
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	1年内	32百万円	1年超	20	合計	52百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	36	合計	59百万円																
1年内	32百万円																												
1年超	20																												
合計	52百万円																												
1年内	23百万円																												
1年超	36																												
合計	59百万円																												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	58	支払利息相当額	1	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	37	支払利息相当額	1																
支払リース料	61百万円																												
減価償却費相当額	58																												
支払利息相当額	1																												
支払リース料	39百万円																												
減価償却費相当額	37																												
支払利息相当額	1																												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	110	90	20
その他	337	398	60
合計	448	488	39

(注)原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
443	104	-

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	100

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 投資信託受益証券	63	196	138	-

当連結会計年度（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	203	273	70
その他	356	584	228
合計	559	858	298

（注）原則として時価が取得原価の 30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	0

3．時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債権	
非上場外国債券	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	100

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
投資信託受益証券	-	459	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
(1)退職給付債務	4,441	4,755
(2)年金資産	1,787	1,953
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,653	2,802
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,167	1,061
(5)未認識数理計算上の差異	224	347
(6)未認識過去勤務債務	46	40
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,308	1,434
(8)前払年金費用	177	108
(9)退職給付引当金(7)-(8)	1,485	1,542

(注)上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、3,183百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成15年10月1日 至平成16年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕
退職給付費用	523	507
(1)勤務費用	291	275
(2)利息費用	110	111
(3)期待運用収益(減算)	8	8
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	106	106
(5)数理計算上の差異の費用処理額	29	29
(6)過去勤務債務の費用処理額(減算)	6	6

(注)上記以外に、厚生年金基金の掛金が、214百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
(1)割引率	2.50%	2.50%
(2)期待運用収益率	0.50%	0.50%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5)過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">533百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	429百万円	投資有価証券評価損	145	その他	70	繰延税金資産小計	645	評価性引当額	0	繰延税金資産合計	645	前払年金費用	72	その他有価証券評価差額	28	その他	9	繰延税金負債合計	111	繰延税金資産の純額	533百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">614百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	545百万円	投資有価証券評価損	88	その他	150	繰延税金資産小計	783	評価性引当額	0	繰延税金資産合計	783	前払年金費用	46	その他有価証券評価差額	122	その他	0	繰延税金負債合計	169	繰延税金資産の純額	614百万円
退職給付引当金超過額	429百万円																																												
投資有価証券評価損	145																																												
その他	70																																												
繰延税金資産小計	645																																												
評価性引当額	0																																												
繰延税金資産合計	645																																												
前払年金費用	72																																												
その他有価証券評価差額	28																																												
その他	9																																												
繰延税金負債合計	111																																												
繰延税金資産の純額	533百万円																																												
退職給付引当金超過額	545百万円																																												
投資有価証券評価損	88																																												
その他	150																																												
繰延税金資産小計	783																																												
評価性引当額	0																																												
繰延税金資産合計	783																																												
前払年金費用	46																																												
その他有価証券評価差額	122																																												
その他	0																																												
繰延税金負債合計	169																																												
繰延税金資産の純額	614百万円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>I T 促進税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>研究開発投資控除</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	10.0%	過年度法人税等	8.1%	I T 促進税額控除	1.0%	研究開発投資控除	1.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>I T 促進税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>研究開発投資控除</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割等	8.4%	I T 促進税額控除	0.2%	研究開発投資控除	0.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%								
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																												
住民税均等割等	10.0%																																												
過年度法人税等	8.1%																																												
I T 促進税額控除	1.0%																																												
研究開発投資控除	1.9%																																												
その他	1.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9%																																												
法定実効税率	41.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																												
住民税均等割等	8.4%																																												
I T 促進税額控除	0.2%																																												
研究開発投資控除	0.8%																																												
その他	1.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																												

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

前連結会計年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設コンサル タント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,781	2,192	14,973	-	14,973
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	123	123	(123)	-
計	12,781	2,315	15,097	(123)	14,973
営業費用	11,492	1,917	13,409	1,205	14,615
営業利益	1,289	398	1,687	(1,329)	358
2 資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	3,899	731	4,631	9,866	14,497
減価償却費	74	7	82	61	143
資本的支出	30	0	30	20	51

（注）1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事 業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解 析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造 物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通 システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設 計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウ ェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,205百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,866百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	建設コンサルタント	情報サービス	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,049	2,396	14,445	-	14,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	164	164	(164)	-
計	12,049	2,560	14,610	(164)	14,445
営業費用	10,898	1,974	12,873	1,089	13,962
営業利益	1,150	586	1,736	(1,254)	482
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,935	843	4,779	9,780	14,559
減価償却費	69	11	81	42	124
資本的支出	131	20	151	2	154

（注）1．事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2．各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,089百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,780百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

連結会計年度 事業別	前連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	12,223	84.4%	11,822	83.3%
情報サービス	2,249	15.6	2,369	16.7
合計	14,473	100.0	14,192	100.0

2. 受注状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

連結会計年度 事業別	前連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	11,722	83.7%	11,832	83.1%
情報サービス	2,277	16.3	2,404	16.9
合計	13,999	100.0	14,236	100.0

(2) 受注残高

(単位：百万円)

連結会計年度 事業別	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	6,681	87.2%	6,464	86.8%
情報サービス	978	12.8	986	13.2
合計	7,660	100.0	7,451	100.0

3. 販売実績

(単位：百万円)

連結会計年度 事業別	前連結会計年度 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント	12,781	85.4%	12,049	83.4%
情報サービス	2,192	14.6	2,396	16.6
合計	14,973	100.0	14,445	100.0